

6月定例議会は、5月29日から6月9日までの12日間にわたって開かれました。町長から平成20年度一般会計補正予算や町税条例の一部を改正する条例など7件が提案されました。審議の結果、「町立図書館設置および管理条例の一部を改正する条例」については、賛成少数で否決、その他の議案6件は、原案どおり可決、承認、認定しました。議員提出の「子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書」など意見書4件を可決し、国へ提出しました。一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

図書館の指定管理者導入

賛成少数（賛成6、反対7）で否決

『指定管理者制度』とは

指定管理者制度とは、議会の議決を経て指定された民間事業者を含む幅広い団体（指定管理者）に委託することです。指定管理者制度とは、す。町役場は、行政の事務所にあたるので、該当しません。

その内容は

指定管理者制度は、多様な住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力、発想、ノウハウを活用して住民サービスの向上を図るとともに経費の削減などを図ることを目的とするものです。

8つの施設が指定管理者に

宮代町では、すでに8つの施設が指定管理者に移行しています。①新しい村、②陽だまりサロン、③ひまわりの家、すだちの家、④かえで児童クラブ、⑤公設宮代福祉医療センター「六花」、⑥はらっパーク宮代、⑦いきが活動センター、⑧ぐるる宮代の施設です。

「公の施設」とは

公の施設とは、地方公共団体が住民の福祉を推進するために設置し、その地方公共団体の住民が利用する施設のことです。体育施設、文化施設、社会福祉施設などがあります。



町民のみなさんに親しまれ、利用されている町立図書館



豊富な蔵書の一般図書コーナー(左)と



子どもたちでにぎわう児童コーナー(右)

図書館に指定管理者はなじまない 民間のノウハウを活用すべき

■図書館は教育性の高い施設だが

Q 図書館は教育機関として位置づけられているか。
A 図書館法の精神は受け継がれる。現状において専門スタッフの確保が難しいということから、そ

の強化を図りながら進めていきたい。

Q 現在、直営で行っている図書館サービスや管理運営上に関わりの問題があるのか。あるとすればその要因は何か。
A 特に大きな問題があるというところで、指定管理者にするということではない。図書館の機能やレファレンスのほかに、指定管理者によって期待できる可能性を重要視して進めていく。

Q 実際の検討にあたっては、住民要求の内容、サービスの現状、事業運営の課題などの追求を避けたい。指定管理者導入あり気になっていないか。
A 町を含め、司書を専門職で採用するのは極めて困難な状況にある。財政的にも、制度的にも難しいのが現実である。公務員であれ民間人であれ、

きるよう強化していきたい。
Q 選定委員会については、重要なものはどれか。また、指針の中で具体的に示しているのか。
A 8項目あるが、すべてが重要であると考えている。メンバーは町職員、有識者、公募委員の3者で構成されている。

■モニタリング制度は
Q これまで8つの公共施設が指定管理者制度に移行しているが、モニタリングが十分になされていない。いま、どのようなものを構築しているのか。
A 実績をきちんと検証し、課題があればそこを改善していくといったモニタリング制度をつくっていく必要があると考えている。現在の制度の構築に向けて取り組んでいる。

■今後のレファレンスは
Q レファレンスについては、これまでと今後は。
A 現在、本の検索については、パソコンなどで検索できるシステムになっている。今後は直接利用者と話しながら相談で

専門的知識と技能を持った人材が公共図書館のサービス実施者ということになるものと考ええる。

■経費削減の数値は

Q 指定管理者導入の目的の一つに経費削減があげられているが、具体的にどのくらいの経費削減になるのか。
A 今後の作業を進めていく中で、ある程度の数値的なものが出てくるが、今は細かい数値などは控えない。

■事業収益が見込めないといわれるが

Q 図書館法により「無料の原則」がある。いわゆる事業収益が見込めない公共サービスであり、営利を目的とする民間業者が管理を行うことには自己と無理があるのではないか。

反対です討論

利用者の知る・学ぶ・読む権利が保障されない

□実際の検討にあたっては、図書館協議会が休止状態で住民要求の内容、サービスの現状、事業運営の課題などの追求を避けたまま、民間への委託、経費削減のみが目的化されている。

□図書館の管理運営や指定管理者制度を検討する際の視点は、①住民サービスの向上になるかどうか、②教育機関として位置づけられていること、③他の図書館などの連携、協力が不可欠、④無料の原則などが保障できるか、などがチェック項目と考える。

□しかし、図書館協議会や教育委員会での十分な検討がなされないまま、経営戦略会議主導で指定管理者に移行し民間への委託化には反対である。

賛成です討論

住民や町にとっても、十分メリットがある施策

□自治体における指定管理者制度の導入の目的は、住民サービスの向上と管理運営における経費の削減にある。

□地域の団体やNPO、民間などの外部の力もフルに活用して住民サービスの向上に努めるべき。

□民間の企業として図書館運営に関するノウハウを発揮して責任ある運営が考えられる。

□住民にとって大切なことは、利用しやすいことや各種住民要請にも的確に応えてくれることなどが重要な要素と考える。

□指定管理者導入の場合、長期的な指定は禁じられているが、こうした制度的な矛盾はどのようにクリアするのか。
A 公募があれば5年間というところで想定している、それで進めていく。

□指定管理者導入の経緯は。
A 経営戦略会議の中で、町が責任を持って決定した。

くひとくちメモ

「レファレンス」とは？

図書館が利用者の質問に調査して回答すること（レファレンス・サービスの略）。

「モニタリング」とは？

監視すること。監視し、検証すること。

個人住民税、年金から特別徴収(天引き) 平成21年10月支給分から 対象は65歳以上の公的年金受給者



総事業費55億100万円 道仏土地区画整理事業費見直し 事業完了は平成27年度の見込み



歳入歳出は 3億5300万円増の 83億1800万円に

Q 地盤が想定以上に軟弱であったと解かるのが、なぜ今になってしまったのか。
A 事業決定前に、地質調査を十分実施した上で開始するというものではなく、想定範囲で作業を進め、その進行状況により随時見直しを行う。今回、国の補助金が得られることから、見直しとなった。

Q 事業決定後に地質調査ということだが、決定後とは言い余りにも時間が経過している。失政ではないか。
A 事業を推進する上で、随時、見直しや検討をしてきたが、種々状況の変化や要因による課題、事業費などを合わせ精査してきていることから、現



道仏土地区画整理事業地内

在になった。地盤は、今のままではなく改良するということが、また適切に事業費導入を図っていることなど、失政とは認識していない。

Q 事業費の見直しはもうないと言えるか。
A 絶対にはいとは言えないが、精査した金額なので、今回の金額の範囲内で出来るよう努めたい。

地方税法などの一部を改正する法律が平成20年4月30日に公布されたことに伴う、宮代町税条例の一部改正です。

改正の主な内容

(1) 個人住民税
① 寄付金税制の見直し(ふるさと納税なども含む)
② 公的年金からの特別徴収
(2) 法人住民税
公益法人制度改革
(3) 固定資産税
省エネ改修住宅の減税

個人住民税
Q 年金受給者から源泉徴収票を提出させる理由は。
A 従来から提出があったが、今回明文化したものである。

Q エンゼル税制関係で、出資額について一定の限度内で寄付金控除を適用できるとするが、一定限度とは。

A ベンチャー企業へ投資した個人の総所得金額から一定限度(1,000万円限度)の控除ができるというものである。

Q 寄付金税制について、地方公共団体とそれ以外の団体とで、従来との変更点は。
A ① 寄付金の適用下限額が10万円から5,000円になった。
② 所得控除方式から税額控除方式となった。
③ 控除対象限度額が総所得金額の25%から30%になった。

Q 地方公共団体以外の団体の場合、対象団体の追加についての考えは。
A 現状の対象団体は、日本赤十字社、共同募金会である。条例で指定することになっているので、所得税法の控除対象になっている団体等を前提に、今後検討をしていきたい。

児童保育設備改修
Q ふじ児童クラブの教室改修増額の内容は。
A エアコンに関わるもので、既存の電源では容量不足となることから、分電盤を改修する。

自主防災会への助成金
Q 東地区自主防災会が受けることになった助成金の経緯は。
A また他の地域では助成金の存在や申請の有無を承知していたか。
A 活動が活発な団体をとの県からの推薦依頼により、複数の団体を申請し、東地区は県内19団体のうちから、助成金を受けける4団体の中に入った。推薦、申請は、より目覚ましい活動をしているかを判断して行った。助成金は財団法人自治総合センターから(宝くじ普及広報事業費を財源とする)出ている。

Q 証券税制の見直しで、配当と譲渡損失を通算できるといのはどんな意味合いがあるのか。
A 配当と譲渡の損益を通算して算定できることから、当事者にとっては有利に働く。

Q ふるさと納税などの寄付金控除の場合、確定申告をしていない会社員などの場合はどのように申告するのか。
A 住所地の市町村に簡易な申告書を提出すること



Q 個人住民税の年金からの天引きに関し、町のシステム整備は新たにするのか。
A 既に天引きが行われている税がある。さらに天引きをすることについての住民に対する町の対応は。
A システム整備は必要である。一般的には控除などがあるので、概ね年金200万円以上の方について天引きとなる見込み。65歳以上の方の2割強の方々が対象となる。

法人住民税
Q 公益法人と一般法人とが同様に課税されることになるが、実施は12月1日であり、専決処分にする必要があったのか。
A 法人住民税の均等割区分の見直しと合わせ、全体的見直しの中で改正をした。

反対です 討論
Q 道仏土地区画整理事業で地盤が想定した以上に軟弱であったということだが、周辺の建物などが地盤沈下しているということは、町当局も分かっていたにもかかわらず、地質調査の対応が遅いこと。
Q 町はこれまでも事業は順調に推移しているといってきたが、財源不足による資金の見直しや、事業完了の3年間の延長など、町民に与える影響は大きい。

賛成です 討論
Q 道仏土地区画整理事業では、地盤改良対策が必要となったが、将来の生活の安心を確保することから、適切な対策は当然として。
Q 費用の見直しでは、まちづくり交付金を導入して国庫補助金を確保する事や地方債の活用により、町負担額の軽減を図るなど、その費用の節減に努めている。
Q 今後の事業推進では、工程管理を確実にし、早期の完了を目指すよう要望。



町内の危険箇所改善実施は 実施計画に基づき改善

飯山直一 議員
(新世クラブ)

(問) 平成18年度に町内の危険箇所を示す「宮代ひやりマップ」を作成したが、進捗よく率と達成年度は。
(答) 町民生活課長 ひやりマップに示す危険箇所は、「ひやり箇所」が63箇所、「通学路危

険箇所」が22箇所、「信号機要望箇所」が13箇所の延べ98箇所である。
危険度の高さなどを考慮し、用地買収や道路改良工事なしに、早急に改善を図る箇所として、延べ48箇所に整理し、19年度から22年度までの4カ年で改善を図るための実施計画を昨年度作成した。重複ケースがあるので、実施計画では43箇所となっている。
19年度末の進捗よく率は、5箇所が完了し、約12%となっている。年度別実施計画は、20年度9箇所、21年度15箇所

22年度14箇所。県道については、早急に改善する43箇所に含まれていないが、杉戸県土整備事務所に「ひやりマップ」を提出し、改善をお願いしている。杉戸警察署には、毎年「信号機設置要望箇所」については、すべて要望している。
(問) 町の医療費削減策は。
(答) 健康福祉課長 町の医療費は、年々増加している。医療費増大に大きな影響がある疾病といわれる生活習慣病を特定健診・特定保健指導により医療費削減に取り組む。

整備の完了した交差点



「六花」は宮代町の医療・福祉をまもる重要な拠点施設



公設福祉医療センター「六花」の運営状況 誰もが安心してかけられる拠点施設を目指す

野口秀雄 議員
(無党派)

(問) 医師不足の影響により、県内公立病院の患者離れが起きており、経営も悪化している。特に深刻なのは、小児科医不足が原因で、小児科、産科が休診に追い込まれるケースが全国的に増えている。

これらの影響は、少なからず「六花」にも及ぶものと思われる。「六花」の現状と今後の取り組みは。
(答) 健康福祉課長 平成19年度の外来患者数は、延べ26,227人で、前年度に比べ415人の増。小児科の19年度は、4,738人で、前年度に比べ121人、25%の減となっているが、ほぼ前年度と同様と考えている。
診療科目は内科、外科、整形外科、小児科である。小児科は当初、週3日の午前診療を現在、月曜、火曜、木曜、

土曜日の週4日の午前診療に増やし対応している。
医師が退職、休職した場合には、地域医療振興協会に応援を依頼し、利用者に迷惑がからないよう努めている。
医師の人事については、運営懇話会などからの意見などで要望することは可能だが、人事管理は地域医療振興協会が行うことになっている。
今後においても、地域の保険医療福祉を一体的に包括し、幼児期から高齢者まで、安心して暮らせる拠点施設として、連携を強化していきたい。

町政をたただす

一般質問は、13人の議員が登壇し、後期高齢者医療制度問題をはじめ、防災・交通安全対策、合併など43項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧 (通告順)

1. 野口 秀雄 議員

- ① 公設宮代福祉医療センター「六花」の運営状況は
- ② 特定検診・保健指導
- ③ 町内商工業の活性化を
- ④ 有毒ガス硫化水素の取り扱い
- ⑤ 「まちづくり」に日本工業大学との連携を

2. 飯山 直一 議員

- ① 子供の健康づくりは米飯で(完全米飯の学校給食に) 第2弾
- ② 食料自給率向上
- ③ 宮代ひやりマップ
- ④ わが町の高齢化対策(医療費) 第3弾

3. 庄司 博光 議員

- ① 「ガソリン税の暫定税率を維持する租税特別措置法」が一時失効した件
- ② 産業の振興
- ③ 後期高齢者医療制度

4. 石井 眞一 議員

- ① 通学路および町内危険箇所に対する防犯対策
- ② 後期高齢者医療制度(長寿医療制度)
- ③ 新橋通り線供用開始に伴う字中島、百間地区交通対策
- ④ 合併に向けての日程は

5. 小河原 正 議員

- ① 地震
- ② 合併
- ③ 後期高齢者医療

6. 中野 松夫 議員

- ① 後期高齢者医療制度の町業務に関する対応は
- ② 町借地の今後の対応は
- ③ 条例実施後の対応は

7. 丸藤 栄一 議員

- ① 図書館の指定管理者制度導入
- ② 小規模契約登録制度の拡充を
- ③ 繰上償還
- ④ 地方財政計画による影響

8. 柴崎 勝巳 議員

- ① 町の最重要課題である「合併問題」
- ② 宮代町まちづくり基本条例

9. 加納 好子 議員

- ① 図書館の指定管理者導入
- ② 役場窓口、電話口での職員の対応
- ③ 「不機嫌な職場」「ご機嫌な職場」
- ④ 災害弱者「要援護者」対策
- ⑤ 社会福祉協議会運営

10. 関 弘秀 議員

- ① 災害(天災)対策
- ② 農業排水路の環境整備

11. 加藤 幸雄 議員

- ① 県道さいたま・幸手線(御成街道)の安全対策
- ② 後期高齢者医療制度

12. 角野 由紀子 議員

- ① 個人情報保護
- ② 納税しやすい環境整備
- ③ 後発医薬品

13. 唐沢 捷一 議員

- ① 地区自治会活動
- ② 榊原町政
- ③ 安心・安全対策



町借地の今後の対応は 必要により取得もあり得る

中野 松夫 議員
(新世クラブ)

(問) 町借地の今後の対応は。
(答) 総務政策課長 地権者からの返還要請や契約更新が不調となった場合などに対しては、その施設が廃止された場合や業務への影響などをよく検討する。絶対に廃止できな

(問) 条例実施後の対応は。
(答) 条例実施後の対応は、土地の取得には地権者の意向が大切であり、具体的案件が出てきた場合は、個々に検討する。

(問) 町民生活課長 きれいなまちづくり条例関係では、町内各種団体の方々とキャンペーンや清掃活動を行っている。今後も、啓発活動を行うと共に、清掃活動に協力いただける方を広く募り、きれいなまちづくりに努める。
(答) 町民生活課長 きれいなまちづくり条例関係では、町内各種団体の方々とキャンペーンや清掃活動を行っている。今後も、啓発活動を行うと共に、清掃活動に協力いただける方を広く募り、きれいなまちづくりに努める。

町の借地は合計約8万㎡。図書館も借地あり



町民のための合併を

杉戸町が春日部市との可能性 不調の場合は 枠組み変更の考えはない想定もしていない

小河原 正 議員
(無党派)

(問) 合併の進捗状況は。
(答) 町長 平成20年度中頃の法定合併協議会発足目標は変わっていないが、3月定例会終了後に春日部市、杉戸町と事務担当レベルの情報交換を重ねている。今は議会の大勢

(問) 合併の進捗状況は。
(答) 町長 春日部市、杉戸町との合併枠組みは、住民意向調査の結果であり、民意として重く受け止めている。その実現のために全力をあげているので、枠組みを変えて考えることはないし、想定もしていない。やはり杉戸町と一緒に

(問) 町長選挙の出処進退は。
(答) 町長 17年の選挙で掲げた合併を含めた公約を達成して行くことが私に与えられた現在の使命と考えている。出処進退は、出るときは人に推されて、やめるときは自分自身で考え決断する。投げ出すのもまずいし、いつまでやっているのもまずい。その時にしっかりと判断をしていく。



通学路、町内危険箇所 の防犯対策は 警察・町・地域が一体となり安全確保

石井 眞一 議員
(町友会)

(問) 通学路の防犯対策は。
(答) 教育長 ①小学校の安全対策は、基本的には学年による集団下校体制、状況により1人下校の際は教師が対応する。②各小・中学校において、杉戸警察の協力で「防犯教室」

(問) 町内危険箇所の防犯対策は。
(答) 町民生活課長 ①現在16団体が防犯パトロールを実施している。②平成17年度から町職員による青色防犯パトロールを毎週火曜日、金曜日の2日間実施。③今年度は、須賀小および東小付近の地下道

(問) 中島地区町道第148号線の拡幅計画は。
(答) 産業建設課長 町道第148号線は、平成元年に幅員16mで都市計画決定された都市計画道路新橋通り線が重複した道路である。当該道路は杉戸町までの延伸計画がされていることから、近隣住民の生活環境の向上はもとより、道路のネットワークを形成する上から重要な道路。関係する杉戸町と共に埼玉県に対し整備の要望を行っている。

中島地区町道第148号線の拡幅計画は



地産地消の拠点「新しい村」

町の産業振興は 商工会、JA、新しい村と連携し推進する

庄司 博光 議員
(新世クラブ)

(問) 地産地消の取り組みや町内産業の振興を、どのようにすすめるのか。
(答) 産業建設課長 農産物の地産地消の取り組みについては、新しい村設立の主目的のひとつであり、森の市場「結

(問) 防犯カメラの設置を予定している。
(答) 中島地区町道第148号線の拡幅計画は。
(答) 産業建設課長 町道第148号線は、平成元年に幅員16mで都市計画決定された都市計画道路新橋通り線が重複した道路である。当該道路は杉戸町までの延伸計画がされていることから、近隣住民の生活環境の向上はもとより、道路のネットワークを形成する上から重要な道路。関係する杉戸町と共に埼玉県に対し整備の要望を行っている。

(問) 道路特定財源の一時廃止による影響は。
(答) 総務政策課長 宮代通り線が該当するが、事業費の縮小などの影響はない。

での町内農産物の販売も定着してきた。登録農家(生産者)数も136人となり、売り上げも年間2億円以上と多くの消費者から支持をいただいている。農家の皆さんが良い商品を生産し消費者のニーズを考え、商品アイテムの増加・栽培時期の調整などに努めた結果である。
商業者についても様々なアイデアと工夫からたくさんの商品が開発され、メイドイン宮代商品が充実してきた。こちらについても、森の市場「結」でアンテナショップ的に販売

し好評を得ている。このように、新しい村を中心に地産地消を図っている。
これからも、メイドイン宮代への協賛企業を増やし、観光情報など宮代情報誌の内容充実、商品開発支援、村育ち商品の充実などを目指し、商工会、JA南彩、新しい村とも連携を図り、推進する。



災害（天災）対策は 総合治水を推進する

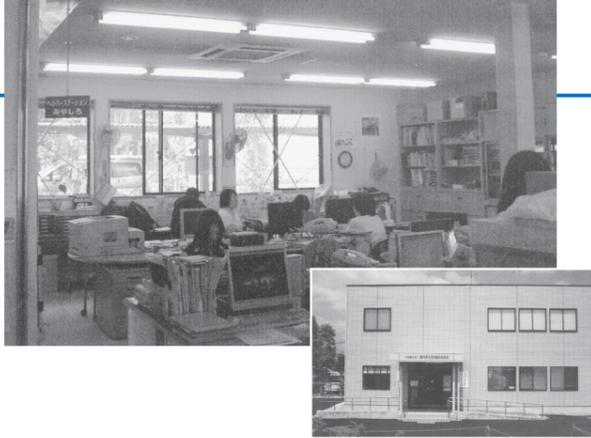
関 弘秀 議員
(公明党)

（問） 地域防災計画の一環としての、道路浸水対策、河川用排水路対策につき、今後の取り組み、実施計画は。
（答） 産業建設課長 道路側溝の流末となっている排水路が河川の増水により、水がはけ

切れなくなることが浸水の要因である。河川の最流末である大落古利根川の増水対策として設置された首都圏外郭放水路が機能することにより効果を期待する。姫宮落川についても、河川改修の早期完成を県に要望していく。
また、集中的な豪雨については、通行止め看板の設置、土嚢による閉め切りなどを迅速に実施、道路パトロールにより、状況の把握に努める。
河川、用排水路対策は、浸水被害が予想される場合、町で管理する堰を開放し、被害

経費の削減を図ることを目的とするものである。
（問） 制度を導入した場合のデメリットや課題は。
（答） 教育推進課長 特に短期間の契約では図書館の専門性が確保できず、サービス業務の持続性・蓄積性・安定性を守ることができない。
また、図書館には無料の原則があり、事業収益が見込みにくいと言われている。
（問） 町民から「これまでの図書館のあり方が大きく変わってしまう」、「本場に図書館に指定管理者があっているのか

小学校敷地内を流れる排水路



身近な福祉の担い手



社会福祉協議会運営に民間力を 3回目の公募を実施する

加納好子 議員
(無党派)

（問） 今回のアンケート調査と前回の住民投票を同一とみた場合、今回、対象者を15歳まで引き下げたにも拘らず、簡便なハガキ調査が面倒な住民投票より回答率で8・36%下回り、春日部市粋賛成人数も

く環境は大きく変動し、地域における解決すべき課題も増大化、多様化しており、社会福祉協議会の業務は、非常に広範囲になっている。
こうした中、町では、公共改革プログラムにおいて、行政との役割分担や行政からの支援のあり方を再構築することとし、人的支援を廃止した。18年度から民間の会長のもと、事業の見直しや、役員および職員の意識改革、スキルアップをはかり、福祉サービスの向上に取り組んでいる。
しかし、18、19年度公募し

た事務局長が、二人相次いで退職となり、町としても遺憾に感じている。
民間のノウハウを経営改革に活かして行くため、今後3回目の公募を実施する。8月に公募、10月1日任用予定。
（問） 新たな人材を育てる環境を整えてほしい。
とこで、公益性の高いこうした組織のメンバーが選挙などの時、政治的活動をするのは厳に慎むべきと思うが。
（答） 健康福祉課長 その通りと思う。
（答） 町長 その通りと思う。



合併相手の潜在的な発展性は 総合的にみれば発展可能性は高い

柴崎勝巳 議員
(無党派)

（問） 今回のアンケート調査と前回の住民投票を同一とみた場合、今回、対象者を15歳まで引き下げたにも拘らず、簡便なハガキ調査が面倒な住民投票より回答率で8・36%下回り、春日部市粋賛成人数も

300人下回る。仮に住民投票を行うとしたら、破綻という結果になるのでは、見解を。
（答） 総務政策課長 想定の域を超えない不確定な見解はお示しできない。ご理解を。
（問） 週刊ダイヤモンド（昨年3月10日付発行）掲載の全国市町村倒産危険度ランキングによれば1821全国市町村のうち宮代町は1459位の低位、春日部市は838位で県内40市のうち3番目、県内全市町村中5番目に倒産危険度の高い市となっている。財政再建に努力中と思うが、レ

イタウン構想が進展中の越谷市や圏央道整備が進ちよく中の久喜市周辺地域のように発展性が見られる自治体であれば財政に寄与する法人市民税等が増加し将来への希望が生まれてくるが、春日部市にはどのような発展性がみられるのか。
（答） 総務政策課長 春日部市は首都圏域の中での立地、鉄道、道路、都市機能の集積などの諸条件を総合的に勘案すれば今後、発展する可能性が高く、若年人口が流入する余地も大きいと認識している。

全国市町村倒産危険度ランキング
1821 全国市町村中
宮代町 1459 位
春日部市 838 位
(春日部市は、県内40市のうち3番目、
県内全市町村中5番目に高い市)
[週刊ダイヤモンド2007/3/10発行より]



オープンスペースが広々とした町立図書館



図書館への指定管理者導入は やめるべき

丸藤栄一 議員
(日本共産党)

（問） 指定管理者制度を導入する目的は何か。
（答） 教育推進課長 多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上や

疑問である」といった声にどのように応えていくのか。
（答） 教育推進課長 民間の持つ能力や知恵が活かされることによって、逆に新たなサービスの提供が管理運営にも期待できるものと考えている。
（問） 図書館の特質、他の施設との違いなどについて十分な検討をされての導入なのか。
（答） 教育推進課長 町のすべての施設について、例外なく検討の対象とすることにした。最終的には経営戦略会議の中で、町が責任をもって方針を決定したものである。

疑念を解消し、市民の理解を得ることを最優先とし、町民の声をしっかりと聞き、透明性の高い運営を目指す。また、財政再建に努め、住民サービスの向上を図る。

議員は 寄附行為は できません

政治家は有権者に寄附を 贈らない

- お中元やお歳暮
- 祭りへの寄附や差入れ
- 各種お祝い（出産、入学、卒業、就職など）
- 町内会の集会や旅行などの催し物への寸志や飲食物の差入れ
- 病氣見舞い
- 葬式の供花、花輪

有権者は政治家に寄附を 求めない

有権者が政治家に対して寄附を出すよう求めることは、禁止されています。

政治家から有権者への寄附は 受け取らない

有権者が政治家から寄附を受け取るとは、禁止されています。



榊原町政について

町民との約束を果たすため全力で取り組む

唐沢捷一 議員
(町友会)

(問) 榊原町長は平成17年に4選を果し、現在15年目の節目の年を迎えた。そこで町民の暮らしと安全を守り、明るい未来を拓くため、町民と約束した進ちょく状況は、在任期間での達成は可能か。

(答) 町長 町民と約束した5つのチャレンジの進ちょく状況は、既に完了したものが約6割。取り組み中が約3割。併せて約9割が完了しないしは着手済みである。任期中に100%の達成を目指して全力で取り組んでいきたい。

(問) 洪水・地震ハザードマップなどを元に自主防災組織や自治会と話し合いながら避難場所などを検討したい。

(答) 町長 町民と約束した5つのチャレンジの進ちょく状況は、既に完了したものが約6割。取り組み中が約3割。併せて約9割が完了しないしは着手済みである。任期中に100%の達成を目指して全力で取り組んでいきたい。

(答) 町長 町民と約束した5つのチャレンジの進ちょく状況は、既に完了したものが約6割。取り組み中が約3割。併せて約9割が完了しないしは着手済みである。任期中に100%の達成を目指して全力で取り組んでいきたい。

町のリーダーとして、公約を果たす



踏切から西方面へ望む（御成街道）

御成街道の歩道整備促進を

現時点での改良計画はない

加藤幸雄 議員
(日本共産党)



(問) 県道さいたま幸手線（御成街道）の和戸交差点から南西へ（岩槻方面）国納269番地先までは、歩道が整備されておらず、このことが歩行者などの危険の元にある。この間の危険箇所のいくつ

かは改善策がとられたが、やはり歩道設置の必要性は変わらない。県はどのように考えているのか。

(答) 産業建設課長 県も財政が厳しく、道路設備では宮代町の場合は新橋通り線（中島から東武線の下を通り、道仏、山崎へ至る）と沖の山地区の春日部久喜線の整備を優先しているとのこと。

納税しやすい環境整備、 カード支払いは 踏み込んだ調査、検討を進める

角野由紀子 議員
(公明党)



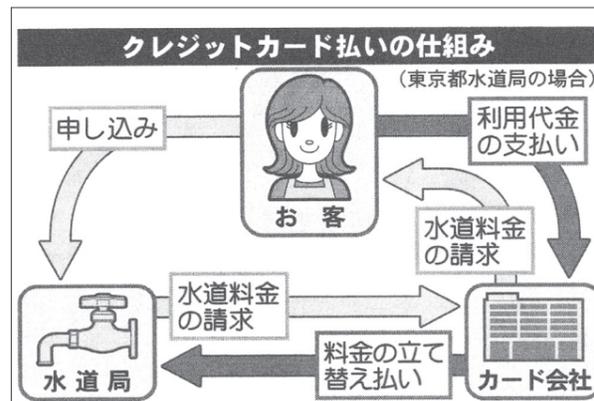
(問) 地方自治法の改正で公共料金などのカード払いが広がりがつつある。口座振替、コンビニ収納の利用状況、評価、カード払いの検討はどうか。

(答) 町民生活課長 口座振替の利用率は、町民税普通徴収30%、固定資産税39%、軽自動車税17%、国保税39%、水道料81%となっている。コンビニ収納は町民税47%、滞納繰越分43・6%、固定資産税18%、滞納繰越分33%、軽自動車税25%、滞納繰越分27・5%、国保税28%、滞納繰越分、38・4%となっている。水道料のコンビニ納付は今年4月から開始。評価としては、町民の利便性が向上し、利用者も増加、収納率も上昇傾向となっている。さらに利用拡大のための広報活動をしている。

(問) 町内の自治会数は78あり組織世帯数は、まちまちである。自治会の見直しやエリアの整備の考えは。

(答) 産業建設課長 そうし点も含め、要望する。

サービス向上にはなるが…



子宮頸がん予防ワクチンに 関する意見書

—全会一致で可決—

趣旨 子宮頸がんの死亡率が高
く、毎年約2500人が亡くな
っている。原因のほとんどがヒ
トパピローマウイルス(HPV)
による感染である。現在、HP
V感染を予防するワクチンの研
究開発が進み、2006年6月
に米国など80か国以上の国で承
認されている。

日本では、この予防ワクチン
が承認されておらず、予防ワ
クチンへの期待が高まっている。

政府においては、子宮がんの
予防・早期発見のための取り組
みを推進するため、次の項目に
ついて、早急に実現するよう強
く要望する。

①子宮頸がん予防ワクチンの
早期承認に向けた審査を進める
こと。②女の一生においてHP
V感染の可能性が高いこと。ま
た、予防可能ながんであること
から、予防ワクチンが承認され
た後は、その推進を図るために
接種への助成を行うこと。③日
本におけるワクチンの開発、製
造、接種のあり方に関して、世
界の動向等も考慮し、検討を進
め、必要な対応を行うこと。
提出先・内閣総理大臣、厚生労
働大臣

取り調べの可視化の実現を 求める意見書

—全会一致で可決—

趣旨 国民から無作為に選ばれ
た「裁判員」が、殺人や傷害致
死などの重大事件の刑事裁判で
裁判官とともに犯罪を裁く裁判
員制度が2009年5月に施行
される予定である。

実施までに、取調べ過程の可視
化を実現するよう強く要望す
る。

提出先・衆議院議長、参議院議
長、内閣総理大臣、法務大臣

地方交付税制度の堅持と地方 財政の充実を求める意見書

—全会一致で可決—

意見書4件を可決し 国に提出

意見書とは、当該地方公共団体の公益に関
する事柄について、議会の機関意思としてま
とめたもので、**意見書原案の発案権は議員に
あります。**

なお、議会の議決に基づき、それを外部に
提出する場合には議長名をういます。
(地方自治法99条)

「取り調べの可視化」は、自
白の任意性、信用性を迅速・的
確に判断するための方策とし
て、裁判員制度の導入にとつて
不可欠な取り組みの一つといえ
るとともに、えん罪事件の防止
にもつながるもの。
政府においては、裁判員制度

なる。
宮代町では1804億円の減
額となる。
地方交付税は、地方自治体に
とつて地方税に並ぶ大切な財源
である。今年度から地方再生対
策債が創設されたが、大きな伸
びは期待できない。

政府においては、今後とも、
地方交付税制度の堅持と地方財
政の充実に努められるよう強く
要望する。

提出先・内閣総理大臣、財務大
臣、総務大臣、衆議院議長、参
議院議長

ミニマムアクセス米の 輸入停止を求める意見書

—全会一致で可決—

趣旨 現在、国民が食べること
を望まないミニマムアクセス米
が毎年77万トンも輸入されてい
る。政府は、今年度、飼料用に
77万トン振り向ける計画といわ
れている。この量は、米不足に
苦しむフリーピンが緊急に必要
とする米の量に匹敵するもので
人道に許されるものではない。

国際的に米や穀物の供給がひ
っ迫し、価格が高騰するという
食料事情の急変のもとで、従来
の枠組みにとらわれることにな
い対応が求められている。

政府においては、次の事項を
実現されるよう強く要望する。

①ミニマムアクセス米の輸入を
一時中止し、制度の見直しをW
TO交渉の場で強力に働きかけ
ること。

提出先・内閣総理大臣、農林水
産大臣

● 先進地に学べ ●

研修レポート

議会運営委員会

住民との懇談会を 積極的に開催

—福島県国見町—

議会開催日程など チラシの全戸配布



国見町での研修 (広報委員会と合同)

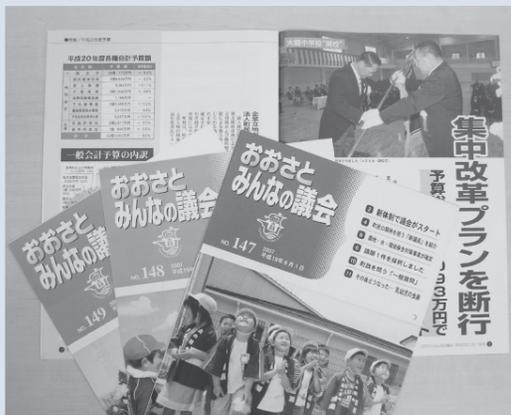
去る7月4日、
福島県国見町を
訪問しました。
国見町議会で
は数年前から住
民との懇談会が
行われており、
その点を中心に
研修しました。

当初は、町内
各団体からの参
加でしたが、昨
年は小学校の統
廃合問題が浮上
し、数十人規模
での参加のもと、
議員との活発な
意見交換がなさ
れたとのことだ
す。これまで、
年1回の開催で
したが、今年度
は4回を予定し
ており、ますま
す活発な活動に
なりつつありま
す。
住民と議会が
直接意見を交換
することは、宮
代町でも実行に
移す時期にある
と考えます。

議会広報委員会

分かりやすく、読みやすい 広報紙めざし

—宮城県大郷町—



2年連続の優秀賞に輝いた議会だより

去る7月3日、町村議会広
報全国コンクールで優秀賞2
年連続受賞の宮城県大郷町を
訪問し、視察研修を行いました。

編集企画表をもとに、各ペ
ージの担当者を決め、分かり
やすく、読みやすい編集、シ
ヤープな写真の掲載など、き
め細かな心配りが見られま
す。

また、「追跡レポート」では、
過去に質問したものがその後
どうなったか、追跡結果を掲
載。読み手を考えた紙面づく
りに心がけています。

今回の研修を機に、親しみ
のある議会だよりを目指し、
取り組んでいきます。